

開催日：平成 27 年 12 月 1 日

会議名：平成 27 年（2015 年）第 344 回定例会（第 2 号 12 月 1 日）

一般質問

- 1 人口ビジョンに掲げた目標達成に向け、総合戦略に基づき、今後どのように人口減少対策に取り組んでいくのか。
- 2 「愛媛サイクリングの日」の成果を踏まえ、今後どのように自転車新文化の普及、拡大を図っていくのか。
- 3 ドクターヘリの円滑な導入や安定的な運航体制の確保にどのように取り組んでいくのか。
- 4 営業本部の今年度の活動実績はどうか。また、今年度の県関与年間成約額の目標 70 億円の達成に向け、今後どのように営業活動を展開していくのか。
- 5 TPP 協定交渉の大筋合意を受け、本県の農林水産業への影響をどのように捉え、今後どのような対策を講じていくのか。
- 6 和歌山国体の結果をどう分析し、えひめ国体に向け、今後どのように競技力向上に取り組んでいくのか。
- 7 今回の訓練により明らかになった本県の原子力防災対策の評価と課題はどうか。また、訓練結果を踏まえ、原子力防災対策の充実強化にどう取り組んでいくのか。

○（本宮勇議長）

○（明比昭治議員）（拍手）おはようございます。

久しぶりにここで質問させていただく機会をいただきました。4 月には、おかげさまでまた引き続き議席をいただきましたので、さまざまな県政課題に向かって、これまでの経験も生かしながら、皆さんとともに県政発展のために礎を築く努力を傾けてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いをいたしたいと思います。

まず最初に、**地方創生への取り組み**について伺います。

政府は昨年来、地方創生を最重要施策に位置づけ、東京一極集中の是正と出生率の向上を目指した取り組みを進めておりますが、今年 10 月に発足した第 3 次安倍改造内閣においても、我が国の構造的な課題である少子高齢化の流れに歯どめをかけ、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向けたプランの策定に取り組むなど、今後、地方創生の取り組みがさらに加速されるものと期待しているところであります。

このような中、県においては、本年 10 月、まち・ひと・しごと創生法に基づく本県版の人口ビジョンと総合戦略を策定されました。

人口ビジョンでは、現状で推移した場合、本県の人口は 2060 年に約 81 万人まで減少するとの推計を示した上で、少なくとも 100 万人以上の人口を維持するという目標を掲げられております。この目標を達成するためには、合計特殊出生率を段階的に上昇させるとともに、2020 年代に人口の流出入を均衡化させることが前提とされてお

り、決して容易なものではありませんが、本県の活力維持のためにはどうしても達成しなければならない目標であると思うのであります。

また、この目標の達成に向け、今後5年間の集中的な取り組みを示す総合戦略では、地域に働く場所をつくり人を呼び込む、出会いの場をつくり安心して子供を生み育てる、元気な地域をつくりいつまでも地域で暮らせるの3つを基本目標とし、COCプラス事業や社会共創学部の新設に取り組む愛媛大学を初めとする県内の教育現場と連携した地元産業を支える人材の育成、空き家を利活用した移住・定住の促進など具体的な施策を幅広く掲げ、県内には既にその施策の一つとして地域おこし協力隊を導入し、地域の活性化に大きな役割を果たしているところであり、先般、安倍総理が各地で成果を上げている地域おこし協力隊の増員を指示されたとも聞いております。

今後、総合戦略に基づき人口減少対策に取り組まれるのですが、人材育成等の分野では、どうしても限られた人材を地方が奪い合うということになります。厳しい条件下にありながらも地方が切磋琢磨し、それぞれの目標達成を目指すことが、結果として2060年に1億人程度の人口の維持を目指す国の目標達成にもつながるものであると考えます。

本県としても知事のリーダーシップのもと、県・市町が連携したチーム愛媛の取り組みも活用し、本県の特徴を最大限生かした施策を打ち出し、スピード感を持って取り組みを進め、他県に負けない成果を上げていただきたいと強く期待するものであります。

そこで、お伺いします。

県では、人口ビジョンに掲げた目標達成に向け、総合戦略に基づき、今後、どのように人口減少対策に取り組んでいくのかお聞かせをください。

次に、今後の自転車新文化の推進についてお伺いします。

知事は、就任早々から自転車新文化を提唱され、本県の恵まれた地域資源がサイクリングに最適な環境であることに着目し、国内外において脚光を浴びつつあるサイクリングを観光振興の核に据え、地域活性化を図ってこられました。

まず、自転車新文化推進の第1ステージとして、「しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地へ」をスローガンに、日本で初めて供用中の高速道路を使用した国内最大級の国際サイクリング大会サイクリングしまなみの開催を初め、外国人など旅行者の利便性向上に向けたえひめFreeWi-Fiの整備、しまなみ海道の自転車通行料金の無料化、そして台湾の日月潭サイクリングコースとの姉妹自転車道協定の締結など先駆的な取り組みを矢継ぎ早に展開してこられました。

こうした取り組みにより、わずか数年間でしまなみ海道は名実ともにサイクリストの聖地として認知されつつあると実感いたしております。また、来年10月には、サイクリングしまなみ2016の開催が決定したとも聞いており、大会の成功を大いに期待いたしております。

その一方で、自転車の安全利用に関する取り組みも着実に進んでおり、今年7月からは県立高校において自転車通学生のヘルメット着用の義務化をスタートさせたところであり、高校生がヘルメットをかぶって颯爽と自転車に乗る姿は、見た目にも愛媛の通学の風景を一変させ、県内各地において自転車ヘルメット着用の機運が醸成さ

れつつあると感じております。

さらに、今年度からは、自転車新文化推進の第2ステージとしてサイクリングパラダイス愛媛の実現に向けた施策にも本格的に着手され、ブルーラインの設置も着実に進んでおります。特に、県と市町の共同で創設した先月15日の愛媛サイクリングの日は、県内の20市町で一斉に自転車関連イベントが開催されるという全国初の試みであり、各地域で工夫を凝らした催しが実施をされ、県内外から多くの方々が参加し、大変な盛り上がりであったと伺っております。

今後とも、魅力あるサイクリングイベントの開催やさらなるサイクリング環境の整備に取り組むなど、サイクリングを核とした地域振興に向けて戦略的な自転車関連施策の推進に期待をしているところです。

そこで、伺いをいたします。

県内全域でサイクリングイベントが開催をされた愛媛サイクリングの日の成果を踏まえて、今後、どのように自転車新文化の普及、拡大を図っていくのかお聞かせをください。

次に、ドクターヘリの導入について伺います。

全国に先駆け運航を開始された川崎医科大学附属病院の運航実績報告書によりますと、ドクターヘリの導入により死亡者数が約4割減り、重篤な後遺症を残した患者が約5割減るといった評価結果が得られるなど、一刻を争う重篤患者の救命率の向上や予後の改善においてドクターヘリの有効性は広く認識されてきており、昨年度の出動実績は全国で2万2,000件を超え、導入県においては三次救急医療を支える重要な基盤となっております。

本県の三次救急医療については、現在、県立新居浜病院、県立中央病院及び市立宇和島病院の3つの救命救急センターと愛媛大学医学部附属病院で、二次救急医療では対応できない重篤患者の受け入れを基本とする、いわゆる守りの救急医療を行っていますが、島嶼部や山間部を抱える本県の地理的な条件などを踏まえますと、ドクターヘリの導入は必要と、これまで県議会でも早期実現を要望させていただいたところであり、広域や災害時の救急医療提供体制の整備に欠かせないものであります。

知事が2期目の公約にドクターヘリの導入を掲げ、今議会で早期実現に向け予算化に取り組まれており、大変うれしく思っております。

現在、運航主体となる基地病院は、県立中央病院を想定し検討を進めていると聞いておりますが、県中央部に位置し、県下全域をおおむね30分以内でカバーすることが可能であり、スタッフの充実した県内唯一の高度救命救急センターでもあることから、数多くのとうとい人命を救うことができる最適な病院だと思えます。

しかしながら、一方で、円滑な運航のためには、騒音等に対する住民の理解、消防機関など関係機関との連携、多額の運航経費等の確保など、解決すべき課題も数多くあり、特に、ドクターヘリを導入している他県の状況を見てみると、医師、看護師の育成・確保に大変苦慮していると聞いております。県内の医師、看護師が不足する中、院外での救命処置など高度なノウハウと豊富な経験を持つ人材を持続的に確保しなければ将来にわたって安定的にドクターヘリを運航していくことはできません。

ドクターヘリの導入を契機として持続的な人材の育成・確保に取り組むとともに、

守りの救急医療から攻めの救急医療への転換を図り、救急医療供給体制の充実・強化につなげていただきたいと思います。

そこで、伺います。

ドクターヘリの円滑な導入や安定的な運航体制の確保に向け、県はどのように取り組んでいくのかお聞かせを願いたいのであります。

次に、えひめ営業本部の活動についてお伺いします。

県では、営業本部を中心として、営業力や情報発信力の弱い県内生産者、事業者等の補助エンジンとして積極的な営業活動を行っており、県内経済の活性化のため精力的な活動を展開されているところであります。

知事はその先頭に立ち、すご味、すごモノ、スゴ技のデータベースを営業ツールとして活用しながら、国内はもとより中国、台湾、シンガポールといった海外に向けての活動も目を引くところであります。中でも、先般訪問されたシンガポールにおいては、商業施設における県産品の販売拡大等に向けトップセールスを行ったと聞いており、さらに、先日もインドネシアにも出向かれ、その広い活動範囲やあふれる行動力に対し、改めて敬意を表するものであります。

営業本部の今年度上半期の県関与成約額は 42 億円と伺っており、今年度の目標 70 億円に向けて順調に成果を伸ばしており、営業本部における地道な粘り強い活動が実を結んでいると高く評価するところであります。

知事は、実需の創出に徹底的にこだわった地域経済活性化の取り組みを積極的に進められておりますが、営業本部はまさにその核となる活動を展開しており、そのスタイルが県内にも浸透してきており、私も生産者や事業者から県の取り組みを高く評価する声を耳にしているところであり、今後も引き続き地に足のついた活動を、我々県議会も可能な限り一体となって展開されることを期待するところであります。

一方、経済情勢に目を転じますと、金融市場における中国株価の下落や新興国経済の減速、TPP交渉の大筋合意など、本県はもとより日本を取り巻く環境の変化は大きく、そして厳しく、先を見通すことは厳しい、難しい状況にあります。こうした状況に的確に対応していくために知事が常々指摘をされているように、地方が地方においてできること、すなわち実際の需要、実需を創出する取り組みを、攻めの戦略をあわせ持ちながらも地道に継続することが重要であると考え、そうすることにより、公約で掲げた目標である 100 億円を達成するのではないかと考えます。

そこで、お伺いいたします。

えひめ営業本部の今年度の活動実績はどうか。また、今年度の県関与年間成約額の目標 70 億円の達成に向け、今後、どのように営業活動を展開していくのかお聞かせをください。

次に、今年 10 月に大筋合意に至った TPP 協定についてお伺いします。

この TPP が発効しますと、太平洋を取り囲む 12 の国々で貿易面や投資面などにおける自由化が進み、世界の GDP の約 4 割を占める巨大経済圏が誕生すると言われております。報道を見る限りにおいて、メリット、デメリットについてはさまざまな見方があるものの、経済全体に対する影響で見た場合には、将来に向けた期待感を感じる方が多いようであります。

一方で、このTPPは原則関税撤廃という極めて自由度の高いものであったことから、関税により守られてきた農林水産業に対する影響を危惧する声も大きく、JAを初めとした農業団体からは、一貫して強い反対の姿勢が示されたほか、衆参両議院の委員会においても交渉参加の条件として、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物のいわゆる農産物重要5品目の関税は、聖域を守るとする決議がなされたところは、御案内のとおりであります。

しかし、今回の大筋合意の内容によると、最終的には農林水産物の約8割が関税撤廃されるということになっております。また、関税を守るとした農産物重要5品目であっても、一部は維持されたものの関税以外の新たな輸入枠の設定や長期間かけて関税の撤廃や削減を行うこととされ、最終的には約3割が関税撤廃されることになっております。政府は、農産物重要5品目の聖域を確保するなどとした委員会決議は守られたとの認識を示しておりますが、現時点での説明では疑問を抱かざるを得ないとの意見も多く聞かれるところであります。

農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中であって、ある大学教授の試算として、農林水産業に及ぼす影響額が約1兆1,000億円との報道もありますが、生産者の高齢化も進展する中、生産者がこのTPPにより農林水産業に不安を感じ、確かに関税の問題だけではありませんが、担い手不足に一層の拍車がかかるなどの不安の声が大きいことを憂慮するのであります。

そこで、お伺いいたします。

今回のTPP協定交渉の大筋合意を受け、本県の農林水産業への影響をどのように捉え、今後、どのような対策を講じていくのかお聞かせをください。

次に、えひめ国体に向けた競技力の向上についてお伺いします。

えひめ国体の開催まで残り2年、天皇杯、皇后杯獲得に向けた競技力の向上については、県競技力向上対策本部を中心としてさまざまな施策を講じられていると承知をいたしております。

さて、私も体育協会の関係者の一員として、昨年に続き今年も開会式に参加いたしました。今年のわかやま国体において、本県は天皇杯13位、皇后杯10位と、昨年の長崎国体の天皇杯21位、皇后杯12位から大きく成績を伸ばしました。目標である天皇杯10位以内には惜しくもあと一步届かなかったものの、ふるさと愛媛を代表して戦った選手団の頑張りはずばらしく、獲得した総合得点は、昨年を上回る1,203.5点となっております。

改めて本県勢の成績を振り返りますと、初優勝を飾ったソフトボール少年男子を初め、陸上競技やレスリング、ウエイトリフティング、セーリングなど、8競技で合計10種別の優勝を勝ち取ったほか、2年連続で決勝に進出した剣道、20年ぶりに決勝進出を果たしたバスケットボール、ボートといった競技において好成績をおさめました。また、ボウリング少年女子団体戦で優勝した2名のターゲットエージ選手に代表される未来を担う若い力が躍動する姿は、愛媛の名を全国に知らしめるとともに、県民に大きな夢と感動を与えてくれました。

このような中、えひめ国体での天皇杯、皇后杯獲得に向けてはいよいよ総仕上げの時期を迎えることになるわけですが、東京都や大阪府といった例年国体で上位に入る

都道府県との実力差は依然として大きいものがあります。今後、さらなるステップアップを目指すためには、少年種別、成年種別とも一層の飛躍が求められるところであり、そのためにも思い切った強化策を講じていただきたいと思います。

選手の競技力の向上には、私も関係者の一人として力を尽くしたいと思いますが、今後、練習時間や練習環境に対し、種目協会と連携した物心両面の選手への支援や、これまで得点を獲得できていない種目をターゲットに戦力の底上げによる得点力向上などにより、天皇杯獲得のためには、現状から1,000点程度を上乗せができるように戦略的に取り組むとともに、さらなる県民の理解とサポート体制の構築や機運の醸成を図っていくことが必要だと思えます。

そこで、お伺いします。

わかやま国体の結果をどう分析し、2年後に迫ったえひめ国体に向け、今後、どのように競技力向上に取り組んでいくのか御所見をお聞かせください。

最後に、先般実施された原子力防災訓練についてお伺いします。

先月8日、9日の2日間にわたり国との合同で実施された今年度の原子力防災訓練では、今年7月に知事が国に対して要望した伊方原発以西の佐田岬半島部住民の避難対策への支援要請に応え、国の全面的な協力のもと、実際に避難先となる大分県の施設への避難訓練が初めて実施されるなど、従来にも増して国と緊密に連携した訓練が行われたものと認識をいたしております。

今回の訓練は、中予沖を震源とする震度6強の地震が発生し、運転中の伊方原発3号機の原子炉が自動停止、その後、全交流電源の喪失、一次冷却材の漏えいにより原子炉格納容器が破損して放射性物質が放出され、その影響が周辺地域に及ぶという過酷事故が発生したとの想定のもと、国や市町、山口県、大分県などの近隣県、防災関係機関など105の機関の関係者や住民を含む約1万4,500人余りが参加したこれまでに最大規模の訓練であったと聞いております。

初日の8日には、安倍総理も出席した首相官邸と県・市町の災害対策本部を結ぶテレビ会議による情報連携訓練や、今年8月に移転整備した西予市のオフサイトセンターで井上内閣府副大臣が現地対策本部長として陣頭指揮をとるオフサイトセンター運営訓練が行われるなど、主として国や市町など関係機関との連携に主眼を置いた訓練が行われました。

さらに、2日目の9日には、今年10月に国の原子力防災会議において具体的かつ合理的であると了承された本県の原子力防災対策の実効性を検証するため、特に予防避難エリアと位置づけた佐田岬半島部の住民避難について、地震により佐田岬半島部の国道197号が寸断されたとの条件のもと、バス等を活用した松前町への陸路避難や民間の定期船や海上自衛隊の艦船を活用した大分県への海路避難の手順を検証するなど、複合災害を想定した訓練が実施されたと聞いています。

海路避難訓練については、知事も自衛隊の艦船に乗船し、大分県の避難先施設まで同行してみずから避難手順を確認するとともに、避難先施設において大分県知事や大分市長ともお会いして訓練への協力に対する謝意を直接伝えたとのことであり、今回の訓練では、国や大分県を初めとした関係機関とのより強固な連携体制が構築されたものと評価をいたしております。

しかしながら、知事も常々述べられておりますが、万が一に備える防災対策に終わりではなく、訓練による検証をさらなる改善につなげていく不断の取り組みが必要であると考えます。

そこで、伺います。

今回の訓練により明らかになった本県の原子力防災対策の評価、課題はどうか。また、訓練結果を踏まえさらなる原子力防災対策の充実強化に、今後、どう取り組んでいくのかお聞かせをください。

以上で私の質問を終わりますが、愛媛のみきゃんは、さきに行われたゆるキャラグランプリで惜しくもグランプリを逃し、準グランプリとはなりましたが、愛媛のゆるキャラとしてここ数年間の取り組みが実を結び、県内外から多くの支援をいただいた実績は、愛媛県の大きな財産として残り、2年後のえひめ国体、えひめ大会へのイメージアップキャラクターとしてのみならず、県内外へ発信しているさまざまな愛媛ブランドのキャラクターとしてもこれからも生かされ、愛され、愛媛の発信力になってくれることだと思います。

企画や運営に携わっている皆さんに心からねぎらいと激励、感謝の意を表したいと思います。

さらに、愛くるしいみきゃんがこれからもみんなに愛され、愛媛のあすを切り開く一員となって頑張ってくれることにさらなる期待を寄せ、今後も応援することを誓って私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○(中村時広知事) 明比議員に、まず、人口ビジョンに掲げた目標達成に向け、総合戦略に基づいて人口減少にどう取り組んでいくのかという御質問にお答えをさせていただきます。

人口減少が加速する本県にとって、半世紀後も最低100万人の人口を維持することは容易なことではないと思っておりますが、将来にわたって愛顔あふれる愛媛県であり続けるため、県民の英知とパワーを結集して達成を図るという強い思いを込めて目標設定したものであり、まずは、今回策定した総合戦略の推進に全力で取り組み、成果を積み重ねていくことが、実現への道筋になると考えております。

このため、総合戦略では本年度から5年間の目標として、転出超過を年間3,500人、現在おりますけれども、そこから1,200人以上縮小させるとともに、合計特殊出生率を1.50から1.58程度に上昇させることなどを掲げ、その実現に向けて、産業人材の育成や雇用の場の確保、移住・定住の促進、交流人口の拡大等の社会減対策や、若い世代の出会いの場の提供や子育て支援の充実等の自然減対策など、幅広い施策を市町と連携しながら展開していくこととしております。

既に戦略を策定した10月末には、国の交付金を活用して県外学生の県内企業への就職支援や、愛媛型CCRCの検討、UIJターンの社会実験の実施、県立高校での産業教育の充実、ビッグデータを活用した結婚支援体制の強化など、本県の特性や強みを生かした16の新規事業に早速着手するなど、人口減少対策に向けた取り組みを加速させているところでございます。

人口減少対策は待ったなしの課題であり、今後とも、効果が期待できるものは速やかに実行に移すという姿勢のもと、来年度創設が見込まれる新型交付金等の国の施策も最大限活用しながら、総合戦略に基づく実効性のある施策をオール愛媛の体制で大胆かつ着実に推進していきたいと考えております。

次に、自転車新文化の御質問についてでございますが、先月、11月15日に全国初めての試みとして開催した愛媛サイクリングの日では、さわやかな秋晴れにも恵まれて、県内外から約9,500人もの方々に県内各地において工夫を凝らしたさまざまな自転車イベントに参加をいただき、サイクリングや地域の魅力を堪能していただくとともに、シェア・ザ・ロードの精神など安全対策の普及・啓発にも資することができ、記念すべき第1回目の取り組みとして上々の滑り出しができたものと評価しています。

初心者や女性参加者からは、サイクリングの魅力を初めて体感することができた、美容や健康のため自転車を日常生活に取り入れたいといった声が数多く聞かれたほか、市町からも、自転車が地域活性化のツールとなることを改めて実感した、今後、さらに子供から高齢者まで参加できる新たなイベントを企画していきたいといった積極的な声上がるなど、今後のサイクリングの裾野拡大に向け大きな手応えを感じているところでございます。

その一方で、イベントでの集客面やサイクルトレインの活用について、一部では当初の参加見込みを下回るなどの課題も明らかになったことから、これらについても詳しく分析して取り組みをさらにブラッシュアップさせながら、愛媛サイクリングの日を本県の自転車新文化を象徴するイベントとして定着・発展させていきたいと思っております。

今後は、今回の成果も踏まえて、オール愛媛体制のもとサイクリストの受け入れ環境の一層の整備や、自転車安全利用意識の普及・啓発、女性や高齢者、ファミリー層をターゲットにした自転車を生かした新しいライフスタイルの提案など、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けた施策をさらに加速させていきたいと思っております。

次に、ドクターヘリの質問についてお答えをさせていただきます。

ドクターヘリは、医師、看護師が救急現場に出動し、直ちに初期治療を開始できることから、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げており、島嶼部や山間部の多い本県においても三次救急医療を支える重要な基盤として整備するため、医療関係者や消防機関等で構成するドクターヘリ導入検討委員会の議論を踏まえ、基地病院を県立中央病院とする基本的な運航方針を固めたところでございます。

運航方式につきましては、大規模災害時の広域搬送等とも連携するため、格納庫のある松山空港から出動する方式を基本としつつ、患者の状況に応じた医療スタッフの搭乗や、人材育成のための若手医師等の搭乗研修などに柔軟に対応できる体制についても検討しており、今後、運航会社を選定した上で関係機関との調整を進め、平成29年2月までの運航開始を目指してまいります。

また、県内の救急医等が不足する中、ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するため、搭乗医師、看護師の人材確保・育成対策を進めるとともに、県内の三次救急医療体制の底上げを図りたいと考えており、県民の大切な命を守るドクターヘリの導入

を契機として、安全・安心で質の高い本県にふさわしい救急医療提供体制の充実・強化に取り組んでまいりたいと思います。

なお、ドクターヘリの運航経費につきましては、7月に開催されました全国知事会議でも私から問題提起をさせていただきましたが、制度上、国庫補助率は2分の1と明記されているものの、他県ではこれを含む補助金総額が確約されておらず、不足分を地方が肩がわりして負担している現状にありますことから、安定的な運航のため今後も国に対しあらゆる機会を通じ、国庫補助金の確実な予算措置はもとより、恒久的で柔軟性の高い財政支援制度の確立を強く要請していきたいと考えております。

次に、営業本部についての御質問についてであります。営業本部の今年度上半期の活動実績は、成果指標である商談会やフェア等の開催件数が204件、参加企業数は延べ1,280社でありまして、いずれも目標達成率51%、また、把握できている成約件数は1,309件、成約額は約42億円で、目標達成率60%となっております。

ただ、ものづくり分野におきましては、企業の取引先の情報の取り扱いの関係で表に出せないというケースもありますので、実際にはこれ以上の数字は実態としてはあると思っております。

成約額42億円のうち約85%は、ものづくり、林産物、水産物の分野であり、これらの分野で引き続き成約の可能性が高い商談機会のタイムリーな提供など、効果的な取り組みにより本年度の目標70億円を達成したいと考えます。

70億円はあくまで公約である100億円達成に向けた通過点であり、中国経済の減速やTPP協定交渉の大筋合意など先行き不透明な経済情勢の中で、今後、さらに飛躍的な成約の獲得のためには、それぞれのマーケット状況の分析結果や商談会等でのバイヤーの意見、アドバイスを確実に事業者等にフィードバックし、市場ニーズに的確に対応した商品の提供を一層進めていくことが重要であると考えます。

さらに、目標達成のためには愛媛のブランド化が必要でありますことから、これまでの紅まどんなや紅い雫、愛媛甘とろ豚などのトップブランドに加えまして、先般名称を発表させていただきましたブランド牛、愛媛あかね和牛、甘平の中の最高品質の愛媛 Queen スプラッシュ、まるごとトロがキャッチフレーズのスマ、伊予の媛貴海という新たなブランド産品をトップセールスなどにより、今後、強力に売り込んでまいりたいと思います。

また、これから最盛期を迎える柑橘や愛育フィッシュなど愛媛産品の強みである多種多様な商品については、引き続き量販店等への販路拡大を通じた愛媛ブランドの確立に努めるなど、県内事業者の補助エンジンとして実需の創出による地域経済の活性化を図ってまいりたいと思います。

販路拡大につきましては、先ほど明比議員からもお話がありましたように、県議会の皆さんにもぜひお力添えを賜りますようによろしくお願い申し上げます。

次に、原子力防災対策についての御質問でございますけれども、今回の訓練では、本県からの要請に合同開催という形で全面的に協力いただいた国の関係省庁や自衛隊などの実動組織、また、受け入れ施設を具体的に提示いただいた大分県、大分市の多大なる御協力により、半島部の住民が実際に海路で大分県側の避難施設まで避難するという初めての訓練が実施できましたことに対し、まずもって深く御礼を申し上げます。

たいと思います。

2日間にわたる訓練では、10月の国の原子力防災会議において具体的かつ合理的であると了承された伊方地域の緊急時対応の実効性の検証を目的に、総理官邸や県・市町本部等をテレビ会議で結んだ避難指示等の伝達や情報連携、本年8月に西予市へ移転整備した新オフサイトセンターの運営、さらには、大分県への船舶避難や福祉施設ごとに策定された避難計画に基づく要支援者の避難など、緊急時対応を踏まえた訓練が滞りなく実施されたものと考えております。

特に大分県への避難につきましては、実際に私も海上自衛隊の艦船に同乗して、大分市の避難施設への動線等を確認させていただきましたが、海上自衛隊の艦船が耐震工事を終えた三崎港へ問題なく接岸できたこと、また、大分県側のバスによる搬送、さらには、避難先施設での対応等を検証できたことは意義があったものと考えます。

今回の動線の確認を受けまして、今後、今回の訓練に参加いただいた自主防災組織や地区のリーダーの方々の協力を得ながら、各地区ごとに今回検証した大分への動線につながるより具体的な地域レベルの避難経路の確認や、それに基づく訓練等を積み重ねていくことにより、さらなる実効性の向上につなげていきたいと考えております。

今回の訓練評価につきましては、現時点では大きな課題等があったとの報告は受けておりませんが、今後、国とも連携しながら参加者や参加機関へのアンケート結果のほか、国の専門の評価員や第三者機関による評価等も踏まえ、できる限り速やかに成果や反省点等を詳細に抽出・検討して、避難経路対策の改善向上に反映していきたいと思っております。

原発については、そもそも事故を起こさせないということが何よりも重要であり、引き続き安全管理の徹底や最新の知見を踏まえた安全対策の向上をこれまでと同様求め続けていくとともに、その上で万が一の事故に備え、国や市町、関係県との連携のもと、防災対策に終わりはないとの認識に立って、訓練での検証を繰り返しながらその充実強化を図ってまいりたいと思っております。

その他の問題につきましては、関係理事者の方からお答えをさせていただきます。

○（玉田光彦農林水産部長） T P P協定交渉の大筋合意の影響等についてお尋ねがございました。

国の説明では、長期的、段階的な関税引き下げやセーフガードの措置などにより影響は限定的としながら、長期的には価格下落が懸念されるとの分析が多く見られますが、本県の主要産品である柑橘については、特に果汁への影響が懸念されますほか、生産量の多い豚肉では、関税の下げ幅が大きく、将来への不安による生産意欲の低下が懸念されるなど、生産現場等からは厳しい意見も聞こえておりました、楽観的過ぎるのではないかと考えているところでございます。

このため県では国に対し、みかん生産府県知事会議等を通じまして生産者の不安払拭を図るための再生産可能な経営安定対策の充実強化を初め、年内に公表予定の影響試算や対策の丁寧な説明など、万全の対応を強く求めているところでございますが、今後とも、先日公表されました総合的なT P P関連政策大綱の具体化に向けた動きなどをしっかりと見きわめていく必要があると考えているところでございます。

また、量や価格による勝負は困難なことから、さらなる高品質化やブランド化等に注力する必要があると考えておりました。関係団体等とも連携しながら、先般投入を決定いたしました愛媛あかね和牛、伊予の媛貴海、愛媛 Queen スプラッシュなど、高品質の農林水産物を先頭に国内外への販売拡大を強力に推進し、意欲ある生産者や若い後継者が将来に夢と希望を持って農林水産業に取り組めるよう、攻めと守りのバランスのとれた対策を講じてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○（土居忠博えひめ国体推進局長） わかやま国体の結果分析とえひめ国体に向けた競技力向上対策についてお答えをいたします。

わかやま国体におきましては、ソフトボール、剣道、バスケットボール、ボートなどの競技が総合成績で上位入賞を果たしましたほか、相撲、バドミントン、ラグビーなど、これまでベスト8の壁に阻まれていた競技の健闘もありまして、天皇杯13位、皇后杯10位という歴代4番目の好成績をおさめることができました。

当初掲げておりました天皇杯10位以内という目標には届かなかったものの、それに匹敵する成績を上げていただいた愛媛県選手団の頑張りに改めて敬意を表します。

しかしながら、議員御指摘のとおり、トップとの差は依然として大きいものがありまして、えひめ国体で天皇杯、皇后杯を獲得するためには、わかやま国体で上げた競技得点803.5点を、最低でもその倍以上の1,800点程度にまでアップさせる必要があります。そのためには、今回入賞に届かず無得点となった13競技のてこ入れはもとより、40競技全てにおいてさらなる強化が求められます。

このため、少年種別につきましては、ターゲットエージへの支援充実、トップコーチ招聘などの事業に取り組むとともに、成年種別については、有望選手の確保・定着に向け、社会人強化指定チームやスポーツ専門員への支援拡大を図ってまいります。

また、わかやま国体において準決勝で惜敗したソフトボールの成年女子チームが、決勝を戦っておりました少年男子チームの応援に加わり、逆転勝利を後押しするといった場面が見られました。県民の声援は選手の大きな力となることから、今後、多くの県民のサポートもいただきながら、関係機関一丸となって競技力向上対策に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。